

消防行政懇談会 会議録

1. 開催日時

平成22年7月16日(金) 午後5時30分～午後6時30分

2. 参加者

西会津消防署 署長 夏井孝二氏 (ほか12名)

西会津町消防団 団長 江川貞一氏 (ほか 9名)

西会津町女性消防隊 隊長 目黒豊子氏 (ほか 3名)

西会津交番 所長 伊藤正一氏

4. 開催会場

交流物産館 道の駅よりっせ 研修室

5. 町出席者

町長 伊藤 勝・副町長 和田正孝・町民税務課長 成田信幸・同課消防担当 外島 拓主査

企画情報課長 杉原徳夫・同課広報広聴係長 鈴木洋祐

6. 課題提起 (各団体より発言あり)

① 西会津消防署

現在、救急出動の対応区域の見直しを行っている。基本的に本署が町内全域を対応することとしているが、道路網の整備などにより山部分署からの出動がより適切と思われる地区もある。過日、集落との距離を測る調査をしたが、奥川地区と新郷地区においていくつかの集落がそれに該当すると見込まれることから、今後この出動区域の見直しが進むものと思われる。

次に、救急要請であるが、町内において半数以上が消防署まで直接駆けつけるケースが見受けられる。傷病者の状態が軽傷であれば良いが、心疾患や重傷が疑われる場合には安静にして救急車を呼んで欲しい。消防署としても救急講習会や「消防です、こんにちは」活動を通して周知活動をしているが、町、消防団や女性消防隊においても周知に協力願いたい。救急通報の内容をもとに、その時点でドクターカーやドクターヘリの必要性を判断し、出動要請することも可能なことから、迅速な対応による安全な医療機関への搬送ができる。

② 西会津消防団 (西会津町)

消防団員が定数に達していない状態にあり、加入促進もしているが団員確保に苦慮している。また、消防設備の充実については適宜充足に努力しているが、思うように進まない。住宅警報器については、関係機関の協力のもと約73%の普及率となっているが、管内の平均数値よりは高いものの目標である

100%を目指し努力していきたい。梅雨の時期ではあるが、幸い現在までのところ警報などが発令された経過はないが、本町は山間地域であることから大雨による土砂災害などが心配される。その対策については、地域の協力をいただきながら取り組んでいきたいと考えている。

③ 西会津町女性消防隊

現在、隊員数は57名であり、分隊によってばらつきもあるなど隊員不足が課題である。5分隊に至っては3名しかいない。何をやるにも隊員が少ないと困ってしまうことが一番の問題である。

④ 西会津交番

本町における上半期の犯罪の状況について話したい。昨年度同時期に比べると若干減少傾向にあるので、少し落ち着いているのかと思われる。交通事故に関しては高齢者の事故が目立っている。最近では訪問販売業者が頻繁に出没していた傾向が見られた。早期通報により対応した結果、被害を防いだ事例もあるが、すぐに連絡をいただければ交番としても迅速に対応していきたい。

7. 意見交換

(町長) 女性消防隊の隊員の減少は懸念される。消防活動においても必要な組織であると認識しているので、加入促進に向けて町も呼びかけなどに取り組んでいきたい。また、参加しやすい形とはどのようなものなのか聞かせてもらい参考にしていきたい。

(副町長) 消防団にしても女性消防隊にしても、人員不足の要因はどこにあると考えているのか伺いたい。

(消防団) 人数が確保できない理由として、町内に定住していないことが考えられる。勤務地が町外である、自営業や農家の後継者がいないため日中町内にいないことになってしまいます。このため、消防団のOBにより支援隊を組織したという経過がある。我々も消防団員の勧誘に努めているが、なかなか確保が難しい。

また、消防団員の装備の充実を図ってほしい。他の消防団では既設備済みの編み上げ靴などについては、以前から要望しているが配置がされていない。財政的に厳しければ、消防車両などは経過年数ではなく実損状況に応じた更新に見直すなどして、ほかの装備や設備の充実に予算を確保して欲しい。まだ使用できる車両や機器を単に経過年数で更新するのはもったいないとさえ思われる。

(町民税務課) 活動靴についてはこれまで長靴であったが、今後検討していきたい。消防車両については走行距離が少ない場合も多いが、機動力の低下の有無が重要であるので、調査をしながら計画していきたい。

(消防署) 支援隊をどのように活用していくかが大切である。組織した後のフォローが大切であり、いかに活動してもらうかを検討していく必要がある。最近、地域にあった消防団組織というべきか、機動消防団というのが組織されてきている。本町であれば、山岳遭難の対応に長けた山岳消防団とい

うような組織であろうかと思われる。

(消防団) 初期消火の大切さを徹底していきたい。支援隊が活動しやすい設備の配置が必要ではないか。予算もかかることではあるが、少ない人数でも対処できる装備の配置があれば、支援隊も活動しやすくなるのではないか。

(消防署) 地域における消防に関するPR活動は効果を上げていると考える。しかし、今の時勢として家の中まで入って指導をすることは難しくなっている。また、住宅用火災報知器は普及率こそ高いものの、しっかり設置されているかが問題であり、把握しにくい状況にある。台所が出火原因になりやすいので、しっかりと設置していただくよう呼びかけをしていきたい。

(消防署) 救急出動について、全国的にも4割近くが軽傷者の搬送となっている。その間に重傷者が出た場合は対応ができなくなってしまう。本署でこのような事態になると山都分署へ出動要請するが、場所によっては時間がかかり助かる命も助からないという事態も招きかねない。現場での判断は難しいと思うが、あきらかに不要と判断できる場合には、救急車の適正利用という意味で一考願いたい。ただし、決して救急車を呼ばないで欲しいということではないので、ご理解いただきたい。

また、本町においては現場到着までの時間が平均7分30秒となっている。全国平均より1分30秒ほど多くかかっており、この時間が重要となる。消防署としても年間300名を対象に救急救命講習会を実施し、事故発生の初期対応への充実を目指しているが、署員の数にも限りがあるので対応し切れないこともある。これをサポートしていただく応急手当普及員という方が、町内には15名おり、今後さらに一人でも多くの町民が普及員になっていただければありがたい。

なお、補足として救急車は誰でも乗れるわけではない。機器があっても救急隊が編成できず、資格取得のためには時間も要するため、人員不足になってしまう状況にあることを理解して欲しい。

(消防団) 以前、重症患者を搬送のため救急車を呼んだが、途中ドクターカーへの連絡となったときにその場でおろされてしまい対応に困ってしまった。今でもドクターカーは傷病者以外乗ることができないのか。

(消防署) 今でもドクターカーは家族であっても乗車することはできない。その点は救急隊員がしっかり説明をすべきであったと思う。今は救急車で追走することとしている。

(町長) このような機会を持つことは大変意義深いことであると考え。今後もこのような場を設けていきたい。現在、県で広域消防の広域化計画というのが打ち出されている。全国的に消防組織の見直しを行おうという流れになっており、総務省が取りまとめをしている。今後、管理者会や自治体への説明を踏まえ、検討されると思われる。

また、通信司令センターの整備についてであるが、ナビシステムが整備され、例えば携帯電話で通報の場合、その携帯電話を頼りに速やかに出動できるような体制が整備される計画である。

町としても、財政状況との総合的な判断により整備の充実など検討を行っていきたいと考えているので、今後とも地域防災活動の連携についてご尽力願いたい。